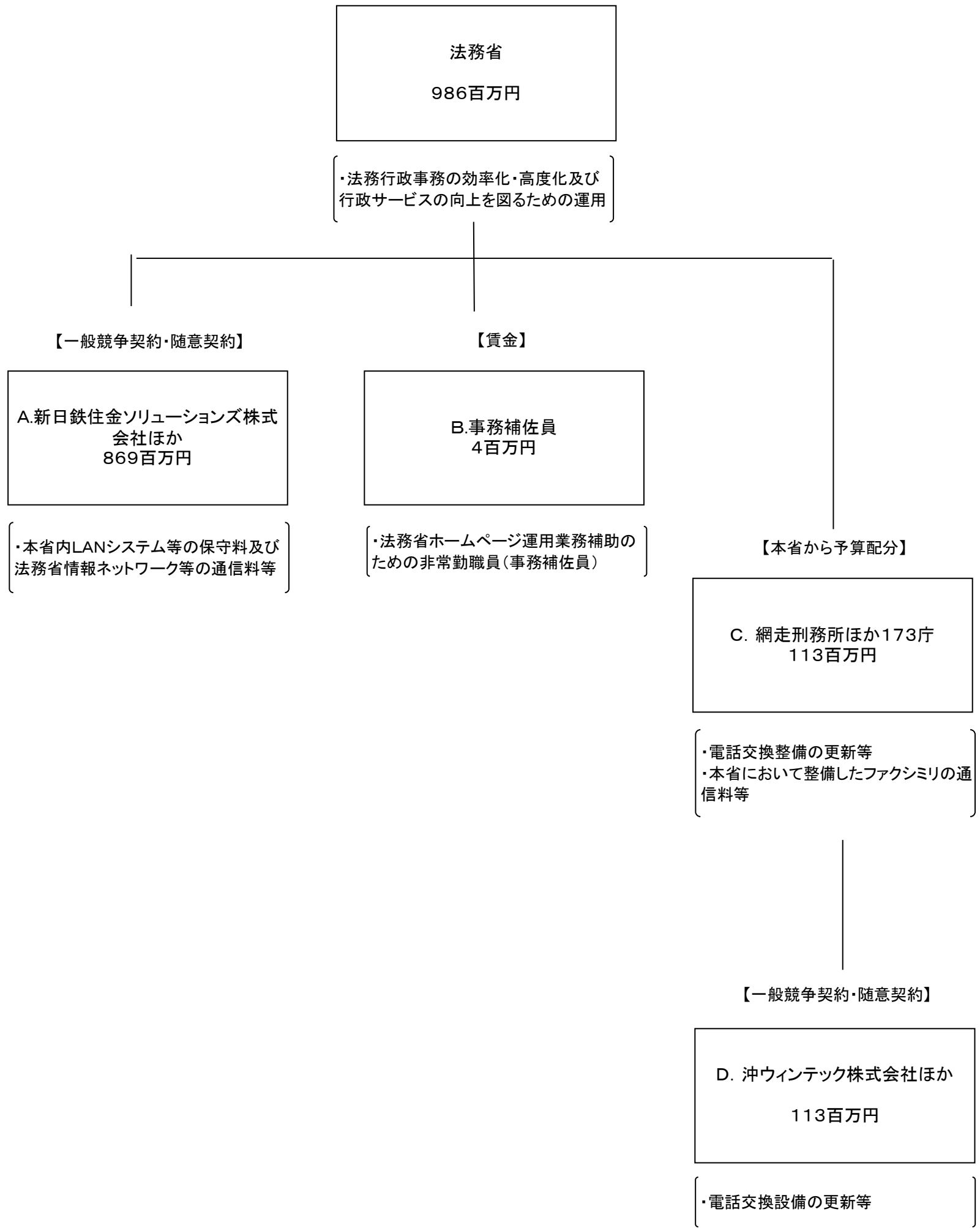


平成27年度行政事業レビューシート(法務省)

事業名		法務行政情報化の推進		担当部局	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	秘書課情報管理室		情報管理室長 滝口正信	
会計区分	一般会計			政策・施策名	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営 Ⅶ-14-(3) 法務行政の情報化			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	電子政府推進計画(平成18年8月31日各府省情報課統括責任者(CIO)連絡会議決定) 法務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画(平成17年4月6日法務省情報課統括責任者(CIO)決定)			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務行政情報化を推進し、事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための共通基盤として法務省情報ネットワーク(法務本省と所管各庁及び各出先機関を結ぶ広域ネットワーク)及び法務本省内LANシステム(庁舎内ネットワークシステム)を整備・運用管理するほか、その他の法務行政に係る情報システムを整備・運用管理することを目的としている。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	法務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画に基づき、法務省が保有する各ネットワークを統合するとともに、セキュリティを維持・強化しつつ、コスト抑制の下で内部管理業務等を含めた行政の情報化及び業務・システムの最適化に必要な回線容量の拡張等を推進し、安全性、信頼性及び利便性の確保並びに個人情報の保護を図る。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	959	1,093	1,045	1,123	1,360	
		前年度から繰越し	0	▲71	0	0	-	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	-	
		予備費等	0	0	0	0	-	
		計	959	1,022	1,045	1,123	1,360	
	執行額	868	942	986	-	-		
	執行率(%)	91%	92%	94%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>本事業は、国が効率的に業務を遂行するに当たり使用する庁内LANシステム等各業務システムの機器賃借料等運用に係る事業経費であり、事務的経費の側面が強いことから定量的な目標(いつまでにどの程度といった目標)の設定は困難である。</p> <p>システムの安定的かつ効率的な運用のため、インフラの機能強化による通信環境等の向上及び情報セキュリティ機能による情報セキュリティ対策の強化を図る。 平成26年度においてはシステム稼働率を99.9%とし、安定的に稼働させることができた。またセキュリティの面においても、対策機器の早期導入を図り対策を強化した。</p>						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度
	各年度、稼働率を99.9%以上とする。	本省内LANシステムの稼働率	実績	%	-	-	99.9	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	LAN端末の整備台数	活動実績	台	1,809	1,809	1,809		
		当初見込み	台	1,809	1,809	1,809	1,819	
	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
単位当たりコスト	執行額 / 利用者数	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
		円/人	154,361	189,807	245,870	266,644		
	計算式	/	279,239,203 / 1,809	343,360,263 / 1,809	444,778,245 / 1,809	485,026,000 / 1,819		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	1,123	1,360	外部監査委託費について、事業内容の見直しを実施(7,674千円減)するとともに、インターネット接続サービス経費の執行実績反映(688千円減)やホームページ検索システム経費の執行実績反映(99千円減)を行った。また、機器の更新に伴い契約期間が終了する本省内LAN端末(平成23年度整備分)経費(11,693千円減)や、前年度限りの経費等(84,646千円減)について、それぞれ減額を行った。				
				他方、本省内LAN端末(平成27年度整備分)経費の平年度化(16,934千円増)や、法務省における不正プログラム感染の疑い事案に係る必要な対策に関する経費(131,385千円増)、高度サイバー攻撃に対応可能な監視即応体制の構築等に関する経費(102,714千円増)等をそれぞれ計上しているため、要求増となった。				
	計	1,123	1,360	「新しい日本のための優先課題推進枠」390				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	法務省HP経費は、国民や社会のニーズに基づき推進している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本省内LANサービスは、法務省が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	業務及び情報システムの効率化を推進するという事業目的の達成手段として位置づけられ、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札等により契約の相手方を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	総合評価落札方式により、コスト削減を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	外部専門家(CIO補佐官)から助言を受け、業務が効果的かつ効果的なものであるかを検証している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、一般競争入札を原則として実施しており、支出先の適切な選定及びコストの削減に努めている。また、予算要求から契約締結に至るまで、必要に応じて、外部専門家(CIO補佐官)から助言を受けるなどして、業務が効果的かつ効果的なものであるか第三者の視点でも検証している。さらに、委託業務については、作業実施前の作業予定や作業内容に関する報告、作業期間中の運用報告や定例報告を受けることで、委託業務が適正に執行されているか確認を行い、業務終了後は、その業務報告をもって委託業務とその支出に対する妥当性の把握に努めている。			
	改善の方向性	ITの利活用による国民の利便性の向上と効率的な電子政府の実現等を図るための政府の取組に対応して、本事業を実施していく必要があるところ、本事業経費については、今後も引き続き、上記点検結果記載の取組を継続していくとともに、執行実績を踏まえた見直しを行うなどして、さらなる経費削減を図る必要がある。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	各経費について事業内容の見直し及び執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	外部監査委託費について事業内容の見直しを実施(7,674千円減)するとともに、インターネット接続サービス経費の執行実績反映(688千円減)やホームページ検索システム経費の執行実績反映(99千円減)を行い、経費の削減を図った。 (▲10百万円)				
備考					
9.通信回線使用料等(25年度) 10.司法試験総合管理システムの保守業務及び運用管理支援業務等(22年度) 15.法務本省内LANシステム等・基幹通信制御装置等(24年度) 17.ファイルサーバLTOデータ暗号化機器(25年度) 21.法務本省内LANシステム等GWシステム外側メールサーバ等(25年度) 22.法務本省内LANシステム用パーソナルコンピューター等賃貸借(25年度)					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0001	平成23年度	0001,復興-0001	平成24年度	0001,0002
平成25年度	0087,0088	平成26年度	0073		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.新日鉄住金ソリューションズ株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	運用管理	175			
借料	機器賃借料	13			
消耗品	ソフトウェアライセンス	3			
計		191	計		0
B.事務補佐員			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
給与	俸給・通勤手当等	4			
計		4	計		0
C.網走刑務所ほか173庁			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配分	網走刑務所	11			
計		11	計		0
D.沖ウインタック株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	保守・点検業務委託	17			
備品費	電話交換設備更新等	1			
計		18	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	法務本省内LANシステム等の更新整備及び運用管理業務 (国庫債務負担行為)	74	2	82.8%
2	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	法務省統合CMS環境構築に伴う移行開発業務	47	1	99.7%
3	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	法務本省内LANシステム等に関する運用管理支援業務	41	1	97.3%
4	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	本省内LANシステム等におけるアプリケーションソフトウェア保守	9	-	-
5	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	法務省ホームページ内全文検索機能更改に係る機器等設定調整作業 (国庫債務負担行為)	7	1	99.3%
6	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	法務省ホームページ更新支援及び法務省コンテンツ管理システム等運用管理支援業務	4	1	94.9%
7	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	法務省ホームページ更新支援及び法務省コンテンツ管理システム運用管理支援	3	1	97.7%
8	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	法務本省内LANシステム機器におけるソフトウェアの利用ライセンス	3	1	100%
9	シスコシステムズキャピタル株式会社	通信回線使用料等 (国庫債務負担行為)	181	-	-
10	株式会社インテック	司法試験総合管理システムの保守業務及び運用管理支援業務等 (国庫債務負担行為)	28	-	-
11	KDDI株式会社	衛星携帯電話使用料等	75	随意契約	-
12	KDDI株式会社	衛星携帯電話用電池パック	12	3	98.3%
13	ネットワークシステムズ株式会社	法務本省内LANシステム等の更新整備及び工程管理等支援業務	53	1	99.9%
14	日本電気株式会社	本省内LANシステム等グループウェアシステム運用管理支援等業務	49	1	99.9%
15	昭和リース株式会社	法務本省内LANシステム等・基幹通信制御装置等 (国庫債務負担行為)	17	-	-
16	昭和リース株式会社	府省共通システム利用環境構築に必要な機器等賃貸借	7	随意契約	-
17	昭和リース株式会社	ファイルサーバLTOデータ暗号化機器 (国庫債務負担行為)	1	-	-
18	昭和リース株式会社	法務省情報NWにおけるインターネット接続用機器等賃貸借	8	随意契約	-
19	昭和リース株式会社	法務省コンテンツ管理システム(CMS)機器等賃貸借	2	随意契約	-
20	昭和リース株式会社	6号館フロアスイッチ機器等賃貸借	2	随意契約	-
21	NECキャピタルソリューション株式会社	法務本省内LANシステム等GWシステム外側メールサーバ等 (国庫債務負担行為)	4	-	-
22	NECキャピタルソリューション株式会社	法務本省内LANシステム用パーソナルコンピューター等賃貸借 (国庫債務負担行為)	27	-	-
23	株式会社大塚商会	包括ソフトウェアライセンス	20	3	98.6%
24	株式会社大塚商会	設計業務支援ネットワークシステムに係るソフトウェア一式	10	1	92%
25	株式会社セック	(次期)司法試験総合管理システムの開発	20	3	62.2%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務補佐員	賃金等	4	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	網走刑務所	電話交換機保守料	11	-	-
2	松本少年刑務所	電話交換機更新等	4	-	-
3	佐世保刑務所	電話交換機更新等	4	-	-
4	福井刑務所	電話交換機更新等	4	-	-
5	名古屋高等検察庁	電話交換機保守料	3	-	-
6	広島高等検察庁	電話交換機保守料	3	-	-
7	札幌刑務所	電話交換機保守料	3	-	-
8	川越少年刑務所	電話交換機保守料等	2	-	-
9	神戸少年鑑別所	電話交換機更新	2	-	-
10	青森地方検察庁	電話交換機更新等	2	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖ウインテック株式会社	電話交換設備保守業務等(複数ある契約のうち、最高支出額は3百万円)	18	2	98%
2	扶桑電通株式会社	電話交換設備保守業務委託等(複数ある契約のうち、最高支出額は1百万円)	16	2	90.9%
3	北第百通信電気株式会社	電話交換機等設備供給契約等(複数ある契約のうち、最高支出額は10百万円)	13	2	99.9%
4	東陽工業株式会社	電話交換機等機器供給契約等(複数ある契約のうち、最高支出額は2百万円)	8	7	52%
5	九州沖通信機株式会社	電話交換設備供給契約等(複数ある契約のうち、最高支出額は4百万円)	5	3	64.6%
6	NECネットエスアイ株式会社	電話交換設備保守点検業務委託等(複数ある契約のうち、最高支出額は1百万円)	4	随意契約	
7	サスナカ通信工業株式会社	電話交換設備供給契約等(複数ある契約のうち、最高支出額は4百万円)	4	2	97.9%
8	電通工業株式会社	電話交換機等機器供給契約等(複数ある契約のうち、最高支出額は1百万円)	4	随意契約	
9	三菱電機システムサービス株式会社	電話交換機等機器供給契約等(複数ある契約のうち、最高支出額は1百万円)	3	随意契約	
10	大和電建株式会社	電話交換設備供給契約等(複数ある契約のうち、最高支出額は3百万円)	3	4	50.7%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		